

令和 8 年 3 月 24 日
都市局都市環境課

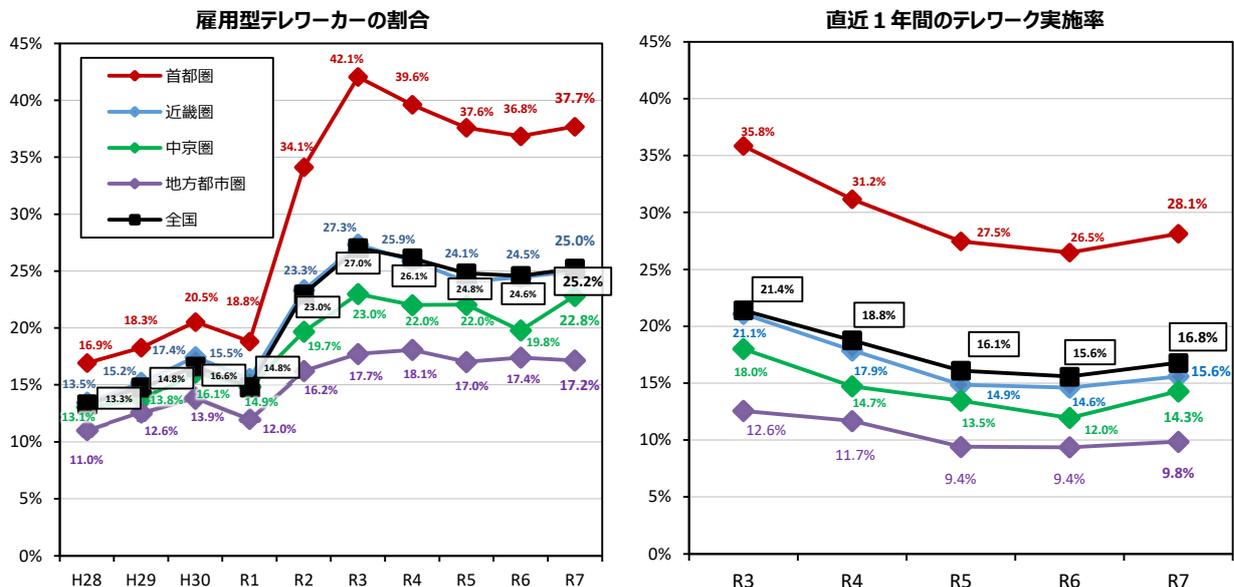
テレワーク実施率、安定基調で推移

～令和 7 年度のテレワーク人口実態調査結果を公表します～

国土交通省では、テレワーク関係府省[※]と連携して、テレワークの普及促進に取り組んでおり、今後の促進策に役立てることを目的として、「テレワーク人口実態調査」を実施しています。

令和 7 年度調査における直近 1 年間のテレワーク実施率は、令和 6 年度調査から 1.2 ポイント増加し、16.8%となりました。 ※内閣府地方創生推進室、総務省、厚生労働省、経済産業省、環

令和 7 年度調査における雇用型テレワーカー^{※1}の割合は、全国で 25.2%（0.6 ポイント増）、直近 1 年間のテレワーク実施率^{※2}は、全国で 16.8%（1.2 ポイント増）となりました。コロナ禍後は、雇用型テレワーカーの割合、直近 1 年間のテレワーク実施率ともに減少が継続していましたが、令和 7 年度調査において増加に転じ安定基調で推移していることが確認されました。



(※ 1) 雇用型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人

(※ 2) 雇用型就業者のうち、各調査年度において直近 1 年間にテレワークを実施しているテレワーカーの割合

■ 調査方法：就業者を対象として、令和 7 年 10 月に WEB 調査を実施（有効サンプル数 40,000 人）
調査結果の詳細は、ホームページに掲載しています。

https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/telework_index.html

<問い合わせ先>

都市局 都市環境課 今、見瀬、本間

TEL:代表 03-5253-8111（内線 33336）、直通 03-5253-8295